

Monthly Report

東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

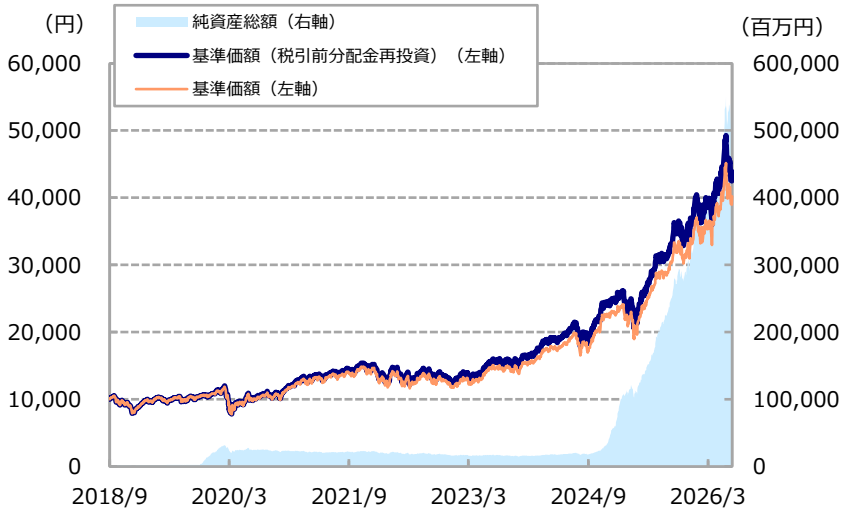
追加型投信／内外／株式



日経新聞掲載名：宇宙株式H無

基準価額、パフォーマンス等の状況

基準価額・純資産総額の推移



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。

※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

※基準価額は1万口当たりで表示しています。

※設定日は2018年9月12日です。

基準価額・純資産総額

基準価額	40,183 円
純資産総額	526,998 百万円

騰落率（税引前分配金再投資、%）

	ファンド
1ヵ月	-9.63
3ヵ月	+21.98
6ヵ月	+21.83
1年	+50.96
3年	+176.39
設定来	+338.55

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

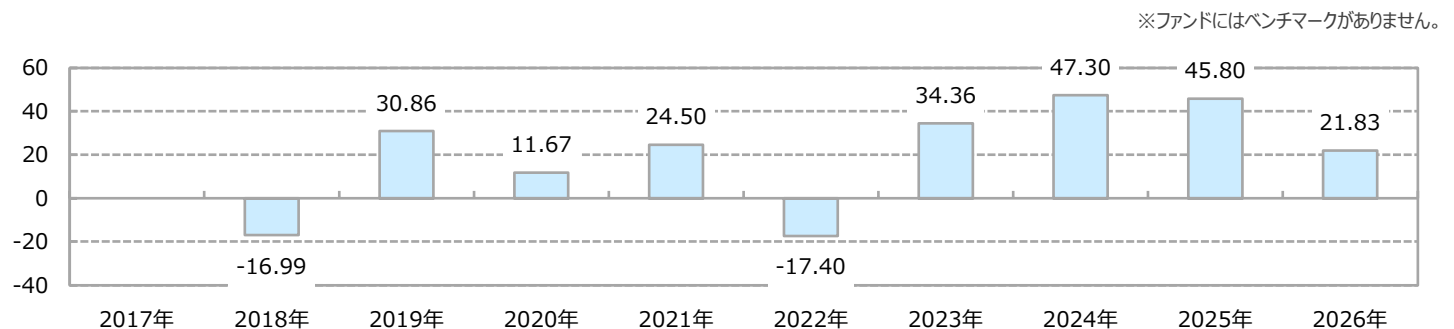
分配の推移（1万口当たり、税引前、円）

期	決算日	分配金
第11期	2024/1/9	100
第12期	2024/7/8	100
第13期	2025/1/7	100
第14期	2025/7/7	100
第15期	2026/1/7	100
設定来累計		1,300

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。

分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

年間収益率の推移（%）



※ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資したものと計算しており、設定日以降を表示しています。

※設定年は設定時と年末の騰落率です。当年は昨年末と基準日の騰落率です。

※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

※7ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

主要な資産の状況

ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、東京海上・宇宙関連株式マザーファンドの資産の状況を記載しています。

※比率は、純資産総額に占める割合です。業種は、GICS（世界産業分類基準）セクター分類です。

※グループ分類は、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー（以下、ヴォヤIM）による分類です。

資産構成（％）

資産	比率
株式	96.3
短期金融資産等	3.7
合計	100.0

純資産総額	542,617 百万円
-------	-------------

※株式にはREITを含む場合があります。

※短期金融資産等は、組入有価証券以外のものです。

グループ別構成（％）

グループ		比率
グループ 1	ロケット・衛星開発製造、打ち上げサービス	31.1
グループ 2	宇宙データの利用サービス	18.6
グループ 3	宇宙ビジネスを支える関連ビジネス	35.2
グループ 4	新たな宇宙ビジネス	11.5

組入上位10カ国・地域（％）

	国・地域	比率
1	アメリカ	80.4
2	日本	4.9
3	フランス	3.7
4	ドイツ	1.9
5	カナダ	1.6
6	イタリア	1.6
7	イスラエル	1.4
8	イギリス	0.8
9		
10		

組入上位10業種（％）

	業種	比率
1	資本財・サービス	39.1
2	情報技術	39.1
3	一般消費財・サービス	6.8
4	コミュニケーション・サービス	4.5
5	素材	3.7
6	金融	2.2
7	ヘルスケア	0.9
8		
9		
10		

※7ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

主要な資産の状況（続き）

組入上位10銘柄（%）

	銘柄／国・地域／業種／グループ	比率	銘柄概要
1	ルメンタム・ホールディングス アメリカ 情報技術 グループ3	6.5	光通信と産業用レーザー製品が主力の米国企業。広範な製品ポートフォリオとグローバルなプレゼンスを有し、クラウド部門ではデータセンター向け光通信モジュールなどを手掛けており、産業部門では3Dセンシングや精密加工向けに高精度のレーザー技術を応用した製品を供給している。
2	ロケット・ラブ アメリカ 資本財・サービス グループ1	3.5	米国カリフォルニア州を本拠とし、ニュージーランドにも打ち上げ拠点を持つ宇宙開発企業。安価・高頻度・即応性を強みとする小型衛星の打ち上げサービスが主力。宇宙機器（ソーラーパネル、姿勢制御装置など）も手掛け、NASAや米国防総省向けに多数の契約実績がある。
3	アーム・ホールディングス アメリカ 情報技術 グループ2	2.8	エネルギー効率の高いCPUアーキテクチャ（基本構造）を設計し、ライセンス供与とチップごとのロイヤルティを通じて収益化を図る半導体IP企業。
4	データドッグ アメリカ 情報技術 グループ3	2.7	組織の複雑なアプリケーションとITインフラの管理・最適化を支援するクラウド監視、オペザバビリティ、セキュリティ、分析ソフトウェアを提供する。
5	サンディスク（デラウェア） アメリカ 情報技術 グループ2	2.4	コンシューマー向け電子機器、企業向けデータセンターなどで使用されるNANDフラッシュメモリやソリッドステートストレージ製品の設計・製造を手掛ける。衛星や宇宙船の航空電子機器に高信頼性ストレージ・ソリューションの提供を行う。
6	テスラ アメリカ 一般消費財・サービス グループ3	2.3	米国を本拠とする電気自動車（EV）世界大手。EVでは中高価格帯セダンやSUVなどの乗用車のほか、Cybertruckの製造販売も手掛ける。EVのほかロボティクスや、太陽光発電、家庭用・産業用蓄電池などのエネルギー事業や自動運転技術の開発にも注力している。
7	A S Tスペースモバイル アメリカ コミュニケーション・サービス グループ4	2.2	地上の基地局を介さず、衛星から直接スマートフォンと通信可能なブロードバンド接続の実現を目指すスタートアップ企業。既存の携帯電話をそのまま利用できる点が特徴で、低軌道商用衛星を展開することで通信圏外地域の解消に貢献。
8	カーペンター・テクノロジー アメリカ 資本財・サービス グループ1	2.1	高性能特殊合金および材料の開発、製造、流通における世界的リーダー企業。航空宇宙および宇宙関連技術に不可欠な先進的材料および製造ソリューションを提供することで、宇宙関連産業において重要な役割を果たしていると考えている。
9	インテュイティブ・マシーンズ アメリカ 資本財・サービス グループ4	2.1	月面アクセス、月周回軌道への輸送、宇宙関連システム、月での通信を含む宇宙サービスとテクノロジーを提供する。
10	クラウドフレア アメリカ 情報技術 グループ3	2.0	ウェブサイトの速度向上を目的としたコンテンツ配信ネットワークを提供しているほか、セキュリティを向上させる技術を提供。NASAやその他宇宙関連機関などの多くが、ドメイン・ネーム・システムによるインターネット・トラフィックのモニタリングを含め、ウェブサイト上のトラフィックを確認できる同社のソフトウェアを使用している。

組入銘柄数

73

※銘柄概要は、ヴォヤIMの情報を基に作成しています。

※上記のコメントは、基準日時時点の組入銘柄の紹介であり将来変更する可能性があります。

※7ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

ファンドマネージャーコメント

＜市場概況＞

【株式】

月前半は、原油価格の上昇によるインフレ懸念や中東情勢の緊迫化が重石となり、海外株式市場は一時下落しました。しかし、米国とイランの紛争終結に向けた覚書の合意が好感され、原油価格が下落したことによりインフレ懸念が後退し、海外株式市場は上昇に転じました。以上のような環境下、海外株式市場は前月末対比でおおむね横ばいとなりました。

【為替】

米ドル円為替レートは円安米ドル高となりました。月前半は中東情勢の緊張緩和に伴う原油価格の下落を受けて、米ドル円為替レートはもみ合う展開となりました。しかしその後、FRB（米連邦準備制度理事会）がインフレ警戒姿勢を示した一方、日銀の追加利上げへの慎重姿勢から日米金利差の拡大が意識されました。さらに、本邦輸入企業による実需の米ドル買いも相場を押し上げ、月末にかけて約39年半ぶりの円安水準まで進行しました。

＜宇宙関連分野の主な動き＞

宇宙関連のニュースでは、SpaceX社が史上最大規模のIPOを実施しました。投資家からの旺盛な需要と、直近のイーロン・マスク氏のAIベンチャー企業xAIとの合併が追い風となり、株価は上場初日に急騰し、一時的に時価総額が2兆米ドルを超える水準に達しました。この上場は歴史的な資産価値を生み出す出来事となったほか、個人投資家向けに過去最大となる30%の株式割当が行われたことでも注目を集めました。一方で、その極めて高い評価額をめぐって市場で議論が続くなか、株価は激しい動きとなりました。また、NASAやその民間パートナー企業は、アルテミス計画に向けた準備を引き続き進めています。アルテミスIIの最終的な機体統合と試験作業が進行しており、それと並行してアルテミスIIIで使用される月面着陸システムの開発も継続されています。NASAは民間企業との協力関係をさらに拡大し、持続的な月探査や長期的な宇宙インフラ構築を支援するために、民間産業を活用するという戦略を強化しています。さらに、国際的な宇宙開発でも大きな進展が見られました。中国の探査機「天問2号（Tianwen-2）」は、地球近傍小惑星カモオアレワへの到達に成功し、複数年にわたる意欲的なサンプル採取ミッションを開始しました。同時に、日本のJAXA（宇宙航空研究開発機構）は、新型基幹ロケットH3の6号機による複数衛星の軌道投入に成功し、運用上の重要なマイルストーンを達成しました。また、ISS（国際宇宙ステーション）では、カナダ製ロボットアームCanadarm2の関節部分を修理するため、宇宙飛行士が高度な船外活動を成功裏に実施しました。

なお、6月末現在、スペース・エクスプロレーション・テクノロジーズ（SpaceX社）は保有しています。

※上記記載の銘柄への投資を推奨するものではありません。また、当ファンドへの今後の組み入れ等を示唆・保証するものではありません。

＜運用状況＞

当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は保有銘柄の価格下落がマイナスに寄与し、9.63%下落しました。

個別銘柄では、航空宇宙、防衛、エネルギー分野などの高い性能が求められる用途向けの特種合金および高機能材料を製造するカーペンター・テクノロジーが寄与度上位銘柄となりました。航空宇宙および防衛分野における堅調な需要、生産量の改善、さらには航空機生産ペースの上昇や宇宙・防衛関連支出の拡大が今後の利益成長を後押しするという市場の期待を背景に株価が上昇しました。宇宙関連エコシステムへのエクスポージャーに加え、魅力的なリスク・リターン特性であることを考慮し、引き続き保有します。また、AIデータセンターや企業向けサーバーのほか、宇宙関連分野でも使用されるNANDフラッシュメモリおよびSSD製品を提供する大手企業のサンディスクも寄与度上位銘柄となりました。NANDの需給逼迫、フラッシュメモリ価格の上昇、アナリストの強気な評価引き上げ、そして長期供給契約モデルに基づく収益性向上への期待に支えられ、AI需要に牽引されるメモリ市場の長期的な成長サイクルが継続するとの見方が強まる中で、株価は上昇しました。こうした魅力的な長期的成長見通しから、6月末時点でポートフォリオ保有上位5銘柄の1つとなりました。

一方、NASAや民間パートナー向けに、月面着陸機、軌道上データ伝送、月面へのペイロード輸送サービスなどを提供しているインテュイティブ・マシーンスが寄与度下位銘柄となりました。前月まで2ヵ月連続で当ファンドのパフォーマンスにプラス寄与していましたが、高いバリュエーションが見直されたことや、SpaceX社上場後に資金が同社へシフトしたことから、当月は他の宇宙関連銘柄と同様に下落しました。この株価下落は事業のファンダメンタルズ悪化によるものでなく、主に市場センチメントによるものであり、引き続き、NASA向け月面サービスや宇宙インフラ計画を通じて、長期的な成長を達成していく良好なポジションを維持しているとみています。

＜今後の見通しと運用方針＞

宇宙関連セクターは、巨額投資が先行する段階から規模の拡大により利益を生み出すインフラへと移行しつつある、長期的にわたる魅力的な投資テーマであると考えています。打ち上げコストの低下と打ち上げ頻度の増加により、衛星ブロードバンド、Direct-to-Device接続、低軌道衛星コンステレーションの普及といった分野で、引き続き商業活動が加速しています。政府の需要および国家安全保障上の優先事項は依然として重要な柱であり、通信、情報収集、ISR（監視・偵察）分野や強固な宇宙インフラへの投資が拡大しており、受注残の見通しを高めるとともに、官民連携を一層強化しています。今後さらなる拡大が見込まれる宇宙関連ビジネスはまだ成長の初期段階にあり、十分な投資機会があると考えていることから、今後より一層の銘柄発掘を通じて長期的なパフォーマンス向上を目指します。

※ヴォヤIMの情報を基に記載しています。

※7ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

ファンドの特色（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

1. 日本を含む世界の取引所に上場されている株式等の中から、成長が期待される宇宙関連企業の株式等に投資します。
 - 宇宙関連企業とはロケット等の輸送機や衛星の製造、打ち上げサービス、衛星や地上設備の運営、衛星データを活用した通信・情報サービス、関連ソフトウェア、その他周辺ビジネス等の提供を行う企業をいいます。
 - 衛星、ロケット等の宇宙機器製造や衛星を利用したサービス等の宇宙関連産業は、打ち上げや製造等の関連技術の向上に加えて、情報通信インフラの高度化や自動車、産業機器の自動化等のイノベーション（技術革新）の需要が重なり、中長期的な成長が期待されます。
2. 銘柄の選定にあたっては、高い技術力や競争力等を持つ宇宙関連企業と判断する銘柄の中からファンダメンタルズ分析を考慮して行います。
3. 宇宙関連企業の株式等の運用は、「ヴォー・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー」が行います。
4. 外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行いません。

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

【分配金に関する留意事項】

- ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全額が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ・ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドの主なリスクについて（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

- ・ 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
- ・ 運用による損益は、全て投資者に帰属します。
- ・ 投資信託は預貯金や保険と異なります。
- ・ ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

■ 価格変動リスク	： 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
■ 特定のテーマへの集中投資リスク	： ファンドは、宇宙関連企業の株式に集中的に投資するため、幅広い業種・銘柄に分散投資を行うファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
■ 為替変動リスク	： 外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。
■ カントリーリスク	： 投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト（債務不履行）、重大な政策変更や様々な規制の新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があり、そのため組入資産の価格変動が大きくなる場合があります。
■ 流動性リスク	： 受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ない場合があります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※7ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

お申込みメモ（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時30分までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。なお、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・ ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ ニューヨークの銀行の休業日
信託期間	2044年7月7日まで（2018年9月12日設定）
繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・ 受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・ やむを得ない事情が発生したとき
決算日	1月および7月の各7日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、一定の条件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA」の適用対象となります。 ファンドは、「NISA」の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

ファンドの費用（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

■ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して <u>上限3.3%（税抜3%）</u> の範囲内で販売会社が定める率をかけた額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの純資産総額に <u>年率1.8425%（税抜1.675%）</u> をかけた金額とします。
その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・ 監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%（税込）をかけた額（上限年99万円） ・ 組入価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・ 資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・ 信託事務等にかかる諸費用 ※ 監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

※7ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は、金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は、投資者保護基金の補償対象ではありません。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社：東京海上アセットマネジメント株式会社
ファンドの運用の指図を行います。
商号等： 東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第361号
加入協会：一般社団法人 資産運用業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
- 受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社
ファンドの財産の保管・管理を行います。
- 販売会社

商号（五十音順）	登録金融機関	金融商品取引業者	登録番号	加入協会			
				日本証券業協会	資産運用業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第67号	○	○		
朝日信用金庫	○		関東財務局長（登金）第143号	○			
株式会社 足利銀行	○		関東財務局長（登金）第43号	○		○	
株式会社 イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	○		関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社 S B I 証券		○	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
株式会社 S B I 新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社 S B I 証券）	○		関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社 S B I 新生銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	○		関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社 愛媛銀行	○		四国財務局長（登金）第6号	○			
F F G証券株式会社		○	福岡財務支局長（金商）第5号	○			○
おかやま信用金庫	○		中国財務局長（登金）第19号	○			
ぐんぎん証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第2938号	○			
株式会社 三十三銀行	○		東海財務局長（登金）第16号	○			

Monthly Report

東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

委託会社、その他関係法人

商号（五十音順）	登録金融機関	金融商品取引業者	登録番号	加入協会				
				日本証券業協会	資産運用業協会	一般社団法人 取引業協会 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人
静銀ティーエム証券株式会社		○	東海財務局長（金商）第10号	○				
株式会社 七十七銀行	○		東北財務局長（登金）第5号	○		○		
株式会社スマートプラス		○	関東財務局長（金商）第3031号	○	○			○
株式会社 大東銀行	○		東北財務局長（登金）第17号	○				
株式会社 東京スター銀行	○		関東財務局長（登金）第579号	○		○		
とちぎんＴＴ証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第32号	○				
株式会社 鳥取銀行	○		中国財務局長（登金）第3号	○				
野村證券株式会社		○	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○		○
百五証券株式会社		○	東海財務局長（金商）第134号	○				
ひろぎん証券株式会社		○	中国財務局長（金商）第20号	○				
ほくほくＴＴ証券株式会社		○	北陸財務局長（金商）第24号	○				
松井証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第164号	○		○		
マネックス証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○		○
三菱ＵＦＪｅスマート証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○		○
楽天証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○		○

※販売会社によっては、現在、新規申込みの取扱いを中止している場合があります。

※野村證券株式会社は一般社団法人日本STO協会に加入しています。

※上記販売会社のうち、本資料作成日（2026年7月16日）以降に取扱いを開始（予定を含む）する販売会社は、「株式会社大東銀行（2026年7月21日開始）」です。

※7ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

当ファンドの照会先

前掲の販売会社または下記までお問い合わせください。

東京海上アセットマネジメント

サービスデスク 0120-712-016

受付時間：営業日の9時～17時

ホームページ <https://www.tokiomarineam.co.jp/>

東京海上アセットマネジメント YouTube公式チャンネル

ファンド・マーケット関連動画などを公開しています。



投資信託 テクノロジー関連外国株式部門

東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

「投資信託部門」は過去3年間を選考期間とし、選考に際してはシャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウン、償還予定日までの期間、残高の規模等を加味したうえで選考しています。選考対象は確定拠出年金専用およびSMA・ラップ口座専用のファンドを除く国内公募追加型株式投信です。（評価基準日：2026年3月31日）

※当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を保証したものではありません。

※7ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。